



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

東

上場会社名 サクサ株式会社

上場取引所

コード番号 6675

URL <https://www.saxa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 政利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 長谷川 正治

(TEL) 03-5791-5511

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,099	0.1	2,089	△37.3	2,131	△37.4	1,375	△60.7
2025年3月期	44,064	7.6	3,333	△0.3	3,404	△0.0	3,502	25.0

(注) 包括利益 2026年3月期 3,510百万円(7.7%) 2025年3月期 3,258百万円(△12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	79.00	—	4.3	4.3	4.7
2025年3月期	201.15	—	11.8	7.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 △1百万円

(注) 1 当連結会計年度の期首より表示方法の変更を行ったため、2025年3月期に係る営業収益、営業利益および各対前期増減率、営業収益営業利益率につきましては、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値をそれぞれ記載しております。詳細は(追加情報)(表示方法の変更)をご覧ください。

2 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	53,492	32,727	61.2	1,878.33
2025年3月期	45,203	30,764	68.1	1,771.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,727百万円 2025年3月期 30,764百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,393	△4,448	2,154	10,394
2025年3月期	3,267	△2,813	477	10,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	165.00	165.00	955	27.3	3.1
2026年3月期	—	115.00	—	190.00	305.00	1,771	128.7	5.6
2027年3月期(予想)	—	61.00	—	64.00	125.00	—	—	—

(注) 1 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期および2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の年間配当金は375円00銭(普通配当138円00銭、特別配当237円00銭)となります。

- 2 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 135円00銭 記念配当30円00銭
(サクサグループ設立20周年記念配当)

2026年3月期第2四半期末配当金の内訳	普通配当	65円00銭	特別配当50円00銭
2026年3月期期末配当金の内訳	普通配当	70円00銭	特別配当120円00銭
2027年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳	普通配当	22円00銭	特別配当39円00銭
2027年3月期期末配当金(予想)の内訳	普通配当	24円00銭	特別配当40円00銭

- 3 2027年3月期の配当予想につきましては、本日公表の「株式分割に伴う2027年3月期における配当方針の修正(増配)について」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、事業環境の変化やこれまでの計画進捗を踏まえ、2024-2026 中期経営計画の見直しに着手し、2026年6月5日に公表を予定していることから、現時点では未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社ニューテック
株式会社ITストレージサービス、除外 1社(社名)―

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	18,734,886株	2025年3月期	18,734,886株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,311,096株	2025年3月期	1,367,856株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	17,406,771株	2025年3月期	17,410,163株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,688	22.9	1,107	△39.1	1,555	△25.8	1,264	△81.8
2025年3月期	25,783	―	1,818	148.0	2,096	226.9	6,932	999.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	72.66	―
2025年3月期	398.18	―

(注) 1 当事業年度の期首より表示方法の変更を行ったため、2025年3月期に係る営業収益、営業利益および各対前期増減率につきましては、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値をそれぞれ記載しております。

2 2025年3月期の営業収益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「―」と記載しております。

3 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	40,104	26,973	67.3	1,548.06
2025年3月期	35,996	26,875	74.7	1,547.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,973百万円 2025年3月期 26,875百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(期中における連結範囲の重要な変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	17
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、継続する物価上昇やアメリカの通商政策による影響、日本銀行の政策金利引き上げによる金融資本市場の変動等を要因とした経済への影響、また、イスラエル・アメリカとイランの衝突を巡る地域情勢の緊張の高まりから中東地域の政治・経済情勢が悪化し、原油価格の上昇による輸送コストの増加および原材料の高騰により、不確実性や地政学リスクが高まり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当企業グループは2024年5月29日に公表した2024-2026中期経営計画「共に創る未来」に取り組んでまいりました。

当中期経営計画において、成長戦略の推進に一定の成果を上げる一方、当中期経営計画策定時の前提条件ならびに材料費および人件費の上昇等の急激な経営環境の変化等により、製造原価、経費等のコストが増加し、コスト構造の抜本的な見直しが必要となりました。そのため、2026年2月27日付で事業構造変革委員会を設置し、中期経営計画の見直しに着手しました。

中期経営計画の見直しにあたり、4つの重点事業領域（《プロダクト事業（通信ネットワークならびにネットワークアプライアンス）》《システム事業（映像ソリューション）》《EMS事業》《デバイス事業（OLED ※有機ELディスプレイ）》）を選定し、2026年4月1日付で、それぞれの事業責任の明確化と事業オーナー主導による成長戦略を推進するべく当社の組織体制を見直しました。

当連結会計年度において当企業グループは、次の取り組みを行いました。

【成長戦略】

《プロダクト事業》

[サクサ株式会社]

- ・2025年9月に、UTM(統合脅威管理アプライアンス)「SS7000Ⅲ」シリーズのフレームパーツにPCR(ポストコンシューマリサイクル)プラスチックを採用した製品の販売を開始しました。
- 2025年12月に、中小企業向けとして、事業継続計画（BCP）対策の強化および柔軟なワークスタイルの実現を目的に、クラウドストレージ連携機能やリモートアクセス機能を新たに搭載した法人向けサーバー「GF2000」シリーズと、テレワーク環境を容易に構築でき、当社独自の環境配慮基準を満たした「サクサエコ商品」に認定されたリモートVPNルーター「ZC1000ⅡR」の2製品の販売を開始しました。再生プラスチックを採用した製品による環境負荷低減を推進し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

《システム事業》

[サクサ株式会社]

- ・当社は、2025年12月19日より株式会社ニューテックに対する公開買付けを実施し、2026年3月25日付で同社を完全子会社化しました。同社がグループインすることで、ストレージ分野における技術・人財・顧客基盤を当企業グループに取り込み、システム事業基盤を強化し、当企業グループ全体の強みを活かしたシナジー創出に向けた具体的な商材・サービスの検討を進め、当企業グループ一体での価値創出を推進し、中長期的な成長につなげてまいります。

[株式会社システム・ケイ]

- a. 同社は、AI専用プロセッサ「Hailo-8™」を搭載したオールインワンNVR（ネットワーク・ビデオ・レコーダー）「NVR-Pro TypeH」を2025年10月より販売開始しました。80種類の物体検出/分析シナリオに対応し、効率的な監視を実現します。
- b. 同社は、2026年3月3日（火）～6日（金）に東京ビッグサイトで開催された「SECURITY SHOW 2026」に、ビボテックジャパン株式会社ブースにて出展しました。映像×Cloud×AIによる次世代セキュリティをテーマに、AI検知（PPE・顔認証・転倒検知）や、クラウド連携・ハイブリッド構成のデモなど、最新のソリューションを紹介しました。

また、画像処理・認識技術を扱う月刊専門誌「画像ラボ」2026年3月号に、同社が執筆した港湾・物流分野における効率化に関する論文が掲載されました。

物流・港湾業界が抱える人手不足・輸送量増加という課題に対し、監視カメラ・AI・センサー技術を組み合わせる提案を行ってまいります。

《EMS事業》

[サクサ株式会社]

- ・当企業グループは、これまでのサプライチェーン強化や生産革新に加え、「米沢アドバンスドファクトリー構想」を2025年5月21日に発表しました。米沢地区の既存拠点を活用し、開発からサービスまでを一貫して担う共創型モノづくり拠点への進化に向けた準備を進めてまいりました。

[サクサテクノ株式会社]

- ・同社は、2025年9月30日付で防災事業および汎用機器事業を藤倉電気工業株式会社に譲渡しました。

[株式会社ソアー]

- a. 同社は、2025年7月に幕張メッセで開催された「第3回 ものづくりODM/EMS展」に出展しました。
本展示では、ものづくりソリューション事業におけるODM/EMS受託実績に加え、当企業グループ内で対応可能な基板実装や射出成形、さらにISO13485取得による医療機器製造体制の強化について、パネル展示を通じて紹介しました。来場者から高い関心を集めており、今後の商談や新たなビジネス機会の創出につながる有意義な場となりました。
- b. 同社は、2025年9月に「第4回 インターネプコン ジャパン [秋]」に出展し、カーエレクトロニクス事業で培った設計力・生産力を活かした受託製品を、産業/民生/医療/車載（小型モビリティ）分野向けに実機やパネルで紹介しました。併せて、医療機器製造体制や受託サービスの対応力についても紹介しました。
- c. 同社は、2026年1月に「第40回 インターネプコン ジャパン-エレクトロニクス製造・実装展-」に出展しました。小型ディスプレイ搭載に関する課題を解決するディスプレイソリューションについてパネル展示を行うほか、同社で製造した実証実験用の「マルチセンサーインターフェース」や、SCSK株式会社と協業し製造した自然災害予測用の「冠水センサー」について紹介しました。

《デバイス事業》

[株式会社ソアー]

- ・同社は、2025年10月に幕張メッセで開催された「CEATEC 2025」において、OPERA Solutions株式会社（2025年4月1日、コンサルティング業務委託契約締結）と共同で試作した次世代フレキシブルデバイスを展示しました。本試作は、同社が有機EL（OLED）ディスプレイ製造で培った独自の膜封止技術を、フレキシブル基板のバリア膜形成に応用することにより、複雑な形状部位でも膜厚を均一に保持できる特性や、膜厚制御・段差被覆性に優れた高性能薄膜の形成が可能となり、OLEDや軽量で柔軟な特性を持つペロブスカイト太陽電池など、フレキシブルデバイスの高性能化を目指しています。さらに、小型ディスプレイ搭載に関する課題解決やカスタムディスプレイの提案を強化しており、これらを展示会等で積極的に発信し、顧客への新たな付加価値提供と事業領域の拡大を図ってまいります。今後は生産能力向上と性能向上を目標とした積極設備投資を行い、さらなる成長に備えてまいります。

【経営基盤】

[DXで支える]

- a. 「DX事業推進プラットフォーム」については「経営ダッシュボードによる経営情報の可視化」および「カスタマーレレーションマネジメント（CRM）基盤の整備」の構築・導入を実施し、経営情報および取引先情報の迅速かつ的確な共有把握を可能とするために、継続的な機能改善を実施しております。
- b. 「SAXA-DXサービスプラットフォーム」については、新しい製品・サービスおよび、販売製品が提供するサービスにて必要となるIT基盤の検討を進めております。必要となるIT基盤の構築・刷新、および情報セキュリティ対策も含めて施策の優先順位を整理し計画を明確にしたうえで更改、構築、導入を進めてまいります。

[資本で支える]

- a. 当社は、当社が神奈川県相模原市に所有する不動産を2026年4月に三菱地所株式会社に譲渡することを決議し、2025年5月9日に契約締結をしました。その結果、予定どおり2026年4月1日に不動産の譲渡が完了しました。
- b. 当社および当社の連結子会社であるサクサビジネスシステム株式会社は、それぞれの本社の集約によるコスト低減およびオフィススペースの拡充による新たなワークスタイルの導入を目的に、2025年9月1日付で本社移転を実施しました。

- c. 当社は、2025年10月3日に、投資家の皆様に当企業グループのモノづくりの現場を直接ご覧いただき、企業活動への理解を深めていただくことを目的として、第1回サクサグループ工場見学会（株式会社ソアーおよびサクサテクノ株式会社の工場）を開催しました。
- d. 当社は、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的に、2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割する株式分割を実施しました。（効力発生日：2026年4月1日）
- e. 当社は、今後の成長戦略や投資の方針等も踏まえつつ、適切な範囲で株主の皆さまに早期に還元し、資本効率の向上を図ることが企業価値向上に資するものとの判断に至ったため、2026年3月26日開催の取締役会において、2026年3月期および2027年3月期における配当方針の見直しを決議しました。具体的には、2026年3月期から2030年3月期の5年（10回）にわたり株主還元（特別配当（総額約30億円））を予定しておりますが、総額を変更せずに2.5年（5回）（2028年3月期第2四半期末を基準日とする中間配当まで）に見直すものです。
 なお、普通配当につきましては、配当方針の変更はございません。
- f. 当社は2026年3月26日に開催した取締役会において、国内拠点の再編に必要な不動産の取得等について決議し、横浜・札幌および八戸イノベーションセンター（仮称）ならびに米沢モノづくりセンター（仮称）の創設をそれぞれ決定しております。
- g. 当企業グループは、保有資産の有効活用のため、政策保有株式の縮減を4銘柄実施しました。（2025年4月：1銘柄、2025年9月：1銘柄、2026年3月：2銘柄）
- h. 当社は、2026年1月13日に、日興アイ・アール株式会社が実施する「2025年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、当社ウェブサイトがスタンダード市場部門「優良」サイトに選定されました。

〔人財で支える〕

- a. 「採用」については、当企業グループにおける将来の基幹要員確保を目的として新卒採用を実施し、48名（うち、女性社員比率は約3割）が2026年4月に入社し、計画どおりの採用数を確保しました。今後も、女性の雇用環境整備の一環として、女性社員比率を意識した新卒採用活動を推進してまいります。
 また、当連結会計年度におけるキャリア採用においては、ITエンジニア、SE、ビジネス開発、経営企画、管理部門および製造オペレーター等の職種で、合計41名（うち、女性社員比率は約3割）を採用し、キャリア採用においても当連結会計年度の当企業グループ採用計画数を確保しました。
- b. 「育成」については、サクセッションプラン（対象はCEO）を策定し、新規事業や新技術に対応するためのトレーニング企画、高度人材育成に向けた経営管理系教育の整備を行い、実施しております。また、「自ら学ぶ」ことを推進するためスキルアップ支援制度の整備を行い、2026年4月に運用を開始しました。
 また、当企業グループ会社役員として求められるスキルセットのさらなる強化に向け、当連結会計年度に新任役員、再任役員向けの役員研修を対象者全員が受講しております。
- c. 「風土」については、当企業グループ組織風土を良好な状態に保つため、2021年度から社員の意識を調査し組織風土を第三者機関が評価する取組みや、ものが言いやすく風通しのよい組織風土とするため、経営層と社員が直接対話する場を毎年設けております。当連結会計年度は、経営層と社員の対話を、2025年7月から、組織風土を評価する取組みについては、2025年10月に実施しました。本取組みにより、当企業グループの強みや優先課題などから現状を把握、評価し、今後の施策立案につなげてまいります。
 また、当企業グループは、「つなげる技術」を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指しており、事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重することが、あらゆる企業活動の基盤であると認識しています。この考えに基づき、「サクサグループ人権方針」を2025年10月1日に定め、企業として人権を尊重する責任を果たしていきます。

【社会的責任】

当企業グループは、「ステークホルダーの利益保護」、「環境保全」、「お客様への価値提供」、「ウェルビーイング」を解決すべき社会課題として捉え、これらに関するサステナビリティ重要課題を特定し、持続可能な社会の実現に貢献すべく、ESGの各分野について次の取組みを行いました。

《ガバナンス》

a. BCPについては災害時の初動対応の強化に取り組んでおります。その一環として、防災訓練を実施しました。

2025年5月：株式会社システム・ケイ

2025年10月：株式会社ソアー

2025年11月：当社およびサクサビジネスシステム株式会社

サクサテクノ株式会社

b. 当社は、2025年10月31日に、2024年度の活動を中心に中期経営計画におけるサステナビリティ重要課題の進捗および当企業グループにおける社会的責任（ESG）等それぞれの分野の取組みを報告した「サクサグループサステナビリティレポート2025」を発行しました。

《環境》

・当社は、2026年1月7日に、CDPが実施した「2025年 気候変動質問書」において、3年連続で『B』スコアの評価を取得しました。

《社会》

・当社およびサクサテクノ株式会社は、2026年3月10日に、「健康経営優良法人2026」に認定されました。

当連結会計年度の営業収益は、44,099百万円（前年同期比34百万円増）となりました。

利益面では、前年同水準の営業収益とはなりましたが、成長投資を進めたことで、経常利益が2,131百万円と前年同期に比べ1,273百万円の減益となりました。

また、投資有価証券売却益を特別利益として20百万円計上しましたが、白金オフィスから三田オフィスへの本社移転および新横浜オフィスについては、横浜イノベーションセンター（仮称）創設の決定等に伴い減損損失を特別損失として172百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,375百万円と前年同期に比べ2,126百万円の減益となりました。

事業別の営業の概況は以下のとおりです。

サクサブランド事業の営業収益は、14,845百万円（前年同期比736百万円増）となりました。主な要因は、ネットワークおよび防災防災分野の受注がそれぞれ増加したことによるものです。ネットワーク分野では、セキュリティ需要の高まりに加え、既存顧客向け販売の拡大が進んだことから、主要製品の販売が堅調に推移しました。防災防災分野では、新送信機の投入を契機としたセンター設備の更新促進が寄与し、リプレース需要が拡大しました。

OEM事業の営業収益は、17,677百万円（前年同期比3,092百万円減）となりました。主な要因は、収益性向上を目的とした低収益事業の見直しにより受注が減少したことによるものです。

システム事業の営業収益は、6,269百万円（前年同期比360百万円減）となりました。主な要因は、映像ソリューション案件の受注が減少したことによるものです。

有機ELデバイス事業（有機ELデバイス、その他）の営業収益は、5,306百万円（前年同期比2,749百万円増）となりました。主な要因は、株式会社ソアー（2024年7月31日、連結子会社化）の業績を2025年3月期は第3四半期連結会計期間より損益計算書に連結しましたが、2026年3月期は期首より業績に含めたことによるものです。当期においても、同社の技術力と高い品質が引き続き評価され、有機ELデバイスの量産案件を中心に、受注は堅調に推移しました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況の概況は、次のとおりです。

当連結会計年度末の純資産は、退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ1,963百万円増加し32,727百万円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は4.3%となりました。また、総資産が8,289百万円増加し53,492百万円となったことにより、自己資本比率は61.2%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産は、全体で前連結会計年度末に比べ662百万円増加し30,139百万円となりました。これは、売上債権が237百万円減少したものの、株式会社ニューテックおよび株式会社ITストレージサービスを連結の範囲に含めたこと等により棚卸資産が509百万円、現金及び預金が103百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、全体で前連結会計年度末に比べ7,626百万円増加し23,352百万円となりました。これは、繰延税金資産が353百万円減少したものの、有形固定資産では固定資産取得のための一部支払いによる建設仮勘定が905百万円、無形固定資産では株式会社ニューテックを連結子会社化したことによりのれんを計上し2,530百万円、投資その他の資産では退職給付に係る資産が3,526百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債は、全体で前連結会計年度末に比べ6,326百万円増加し20,765百万円となりました。これは、長期借入金が820百万円、賞与引当金が427百万円、未払法人税等が376百万円それぞれ減少しましたが、株式会社ニューテックの普通株式の取得のための資金調達により短期借入金が4,691百万円、同社を連結範囲に含めたこと等により前受金が1,779百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ103百万円増加し、10,394百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,393百万円の収入(前年同期は3,267百万円の収入)となりました。これは退職給付に係る資産および仕入債務の減少による支出はありましたが、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,448百万円の支出(前年同期は2,813百万円の支出)となりました。これは敷金および保証金の返還による収入はありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得および有形固定資産の取得による支出を実施したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,154百万円の収入(前年同期は477百万円の収入)となりました。これは配当金の支払による支出はありましたが、資金調達による収入によるものです。

(4) 今後の見通し

前述の「当期の経営成績の概況」に記載したとおり、当企業グループは、2026年2月27日に事業構造変革委員会を設置、中期経営計画の見直しに着手し、以下の6つの骨子に沿って策定を進めており、2026年6月5日に公表を予定しております。

- ① 現中期経営計画のレビュー
- ② 4つの重点事業領域それぞれの領域における成長ストーリーならびに戦略
- ③ 米沢アドバンスドファクトリー構想の具体化
- ④ キャピタルアロケーション
- ⑤ 株主還元策等
- ⑥ 事業構造変革の施策

なお、2027年3月期の連結業績予想につきましては、事業環境の変化やこれまでの計画進捗を踏まえ、2024-2026 中期経営計画の見直し中であることから、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,291	10,394
受取手形、売掛金及び契約資産	9,280	8,983
電子記録債権	1,820	1,880
商品及び製品	2,199	2,486
仕掛品	871	998
原材料及び貯蔵品	4,327	4,423
その他	693	979
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	29,476	30,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,665	8,798
減価償却累計額	△8,342	△7,587
建物及び構築物（純額）	1,323	1,211
機械装置及び運搬具	7,588	7,255
減価償却累計額	△6,995	△6,725
機械装置及び運搬具（純額）	592	529
工具、器具及び備品	4,335	2,330
減価償却累計額	△3,959	△1,885
工具、器具及び備品（純額）	376	444
土地	6,853	6,979
リース資産	11	7
減価償却累計額	△2	△4
リース資産（純額）	8	3
建設仮勘定	20	925
有形固定資産合計	9,174	10,094
無形固定資産		
ソフトウェア	909	1,020
のれん	—	2,530
その他	38	37
無形固定資産合計	948	3,588
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933	3,893
長期前払費用	98	53
繰延税金資産	941	588
退職給付に係る資産	950	4,477
その他	743	719
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	5,603	9,669
固定資産合計	15,726	23,352
資産合計	45,203	53,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,092	3,818
短期借入金	1,205	※1 5,896
未払金	1,051	1,431
未払費用	546	712
前受金	1,383	3,162
未払法人税等	541	165
未払消費税等	451	338
賞与引当金	1,627	1,200
役員賞与引当金	76	3
製品保証引当金	275	263
受注損失引当金	29	—
事業譲渡損失引当金	101	—
解体費用引当金	6	6
その他	228	252
流動負債合計	11,617	17,251
固定負債		
長期借入金	1,539	※1 719
繰延税金負債	542	1,354
退職給付に係る負債	—	682
その他	738	757
固定負債合計	2,820	3,514
負債合計	14,438	20,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,909
利益剰余金	13,144	12,896
自己株式	△1,381	△1,325
株主資本合計	28,489	28,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,495
退職給付に係る調整累計額	1,182	2,915
その他の包括利益累計額合計	2,275	4,410
純資産合計	30,764	32,727
負債純資産合計	45,203	53,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
売上高	43,971	43,900
不動産賃貸収入	93	198
営業収益合計	44,064	44,099
売上原価	30,553	30,946
売上総利益	13,511	13,153
販売費及び一般管理費	10,177	11,063
営業利益	3,333	2,089
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	123	98
その他	68	59
営業外収益合計	196	163
営業外費用		
支払利息	38	41
支払手数料	40	52
貸倒引当金繰入額	23	—
その他	23	27
営業外費用合計	125	121
経常利益	3,404	2,131
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	364	20
事業譲渡益	160	—
負ののれん発生益	134	—
特別利益合計	663	20
特別損失		
固定資産除却損	5	33
固定資産売却損	0	47
減損損失	91	172
事業譲渡損失引当金繰入額	※1 101	—
解体費用引当金繰入額	6	—
その他	10	2
特別損失合計	216	256
税金等調整前当期純利益	3,851	1,895
法人税、住民税及び事業税	640	248
法人税等還付税額	—	△9
法人税等調整額	△290	281
法人税等合計	349	520
当期純利益	3,502	1,375
親会社株主に帰属する当期純利益	3,502	1,375

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,502	1,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△485	402
退職給付に係る調整額	222	1,733
持分法適用会社に対する持分相当額	19	—
その他の包括利益合計	△243	2,135
包括利益	3,258	3,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,258	3,510
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	5,890	10,427	△1,304	25,849
当期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
親会社株主に帰属する当期純利益			3,502		3,502
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,716	△76	2,639
当期末残高	10,836	5,890	13,144	△1,381	28,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,578	△19	959	2,518	28,368
当期変動額					
剰余金の配当					△785
親会社株主に帰属する当期純利益					3,502
自己株式の取得					△76
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△485	19	222	△243	△243
当期変動額合計	△485	19	222	△243	2,396
当期末残高	1,092	—	1,182	2,275	30,764

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	5,890	13,144	△1,381	28,489
当期変動額					
剰余金の配当			△1,623		△1,623
親会社株主に帰属する当期純利益			1,375		1,375
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		19		59	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	19	△247	55	△172
当期末残高	10,836	5,909	12,896	△1,325	28,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,092	－	1,182	2,275	30,764
当期変動額					
剰余金の配当					△1,623
親会社株主に帰属する当期純利益					1,375
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	－	1,733	2,135	2,135
当期変動額合計	402	－	1,733	2,135	1,963
当期末残高	1,495	－	2,915	4,410	32,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,851	1,895
減価償却費	724	916
減損損失	91	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	412	△427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	443	897
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△853	△792
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△159	25
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△72
受取利息及び受取配当金	△127	△103
支払利息	38	41
為替差損益 (△は益)	3	△3
持分法による投資損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△364	△20
固定資産売却損益 (△は益)	△2	47
固定資産除却損	5	33
負ののれん発生益	△134	—
事業譲渡損益 (△は益)	△160	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△166	617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,115	407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△801	△427
その他	△91	△173
小計	3,859	3,004
利息及び配当金の受取額	127	103
利息の支払額	△40	△46
法人税等の支払額	△679	△668
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267	2,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△583	△1,671
有形固定資産の売却による収入	5	101
無形固定資産の取得による支出	△467	△505
投資有価証券の取得による支出	△4	△311
投資有価証券の売却による収入	1,263	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,509	△2,187
事業譲渡による収入	323	10
資産除去債務の履行による支出	△840	△188
敷金及び保証金の差入による支出	—	△177
敷金及び保証金の返還による収入	—	245
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	208
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△4,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△140	4,700
長期借入れによる収入	2,090	90
長期借入金の返済による支出	△609	△1,015
自己株式の取得による支出	△76	△3
配当金の支払額	△784	△1,614
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	477	2,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	922	103
現金及び現金同等物の期首残高	9,368	10,291
現金及び現金同等物の期末残高	10,291	10,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年7月25日付で自己株式19,500株の処分を行いました。また、単元未満株式の買取も行った結果、当連結会計年度において自己株式が55百万円減少し、当連結会計年度末において自己株式が1,325百万円となっております。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当社は、株式会社ニューテックの普通株式の公開買付けを2025年12月19日から2026年2月9日の期間で実施し、2026年2月17日付で同社を連結子会社化いたしました。また、同社の子会社である株式会社ITストレージサービスも同日付で連結子会社化しております。その後、2026年3月25日付で株式会社ニューテックの全株式を株式売渡請求により取得し、両社を完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、2026年2月28日をみなし取得日としており、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より表示方法の変更をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた20百万円は、「建設仮勘定」20百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度の期首より、従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」に変更しております。また、この変更に伴い「営業収益」の内訳を、「売上高」、「不動産賃貸収入」に表示を変更しております。これは、当連結会計年度の期首より当企業グループの不動産賃貸収入の金額的重要性が増したため、表示方法の変更を行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「売上高」に表示していた43,971百万円は、「営業収益」の「売上高」43,971百万円、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた90百万円は、「営業収益」の「不動産賃貸収入」93百万円に組替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に表示していた10,174百万円は10,177百万円、「営業利益」に表示していた3,243百万円は3,333百万円として表示を変更しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」および「為替差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた6百万円、「為替差益」に表示していた25百万円は「営業外収益」の「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた10百万円は、「特別損失」の「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

前連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

1. 株式会社ソアーの株式取得について

当社は、株式会社ソアーの株式取得に関連する必要資金の調達のため、複数の金融機関と金銭消費貸借契約(契約総額2,000百万円、当連結会計年度末の借入実行残高1,167百万円)を2024年10月にそれぞれ締結しております。当該契約には、主に以下の財務上の特約が付されております。

- ① 2025年3月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書上の営業利益、受取利息、受取配当金および減価償却実施額の合計額が正の値であり、かつ、その額で有利子負債額を割った値が7倍以下であること
- ② 2025年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して0円未満にしないこと

2. 株式会社ニューテックの株式取得について

当社は、株式会社ニューテックの株式取得に関連する必要資金の調達のため、金融機関と金銭消費貸借契約(契約総額5,500百万円、当連結会計年度末の借入実行残高4,900百万円)を締結しております。当該契約には、以下の財務上の特約が付されております。

- ① 契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各会計年度に係る連結の貸借対照表上の純資産の部の合計額を、2025年3月に終了する決算期又は当該決算期の前決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上とすること
- ② 契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各会計年度に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して0円未満にしないこと
- ③ 各年度決算期の末日における連結の損益計算書及び連結の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が7倍を上回らず、かつ、正の値に維持すること

〈計算式〉基準値＝総有利子負債額÷EBITDA

※総有利子負債額とは、短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー、リース債務、設備支払手形及び社債(新株予約権付社債を含む。)の合計をいう

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費(リース減価償却費を含む。)+長期前払費用償却費＋買収関連費用(営業利益から控除されており、かつ、借入人及び対象会社の事業計画に記載されている一時的な費用に限る。)-リース負債返済額

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサクサテクノ株式会社の防災事業および汎用機器事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。防災事業および汎用機器事業については、事業譲渡に関わる認定取得に時間を要するため、2025年9月30日付で譲渡を完了する予定となっております。当該防災事業および汎用機器事業の事業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、主として情報通信システム機器および部品の開発、製造および販売、ならびにこれらに付帯するサービスおよびシステム構築を提供する事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,771.44円	1,878.33円
1株当たり当期純利益	201.15円	79.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,502	1,375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,502	1,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,410	17,406

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,764	32,727
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,764	32,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,367	17,423

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社およびサクサシステムエンジニアリング株式会社は、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるサクサシステムエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことをそれぞれ決議し、同日付けで合併契約を締結し、2025年10月1日付で同社を吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併、サクサシステムエンジニアリング株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を受けずに行ったものです。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	サクサシステムエンジニアリング株式会社
事業の内容	IPネットワークを中心とした組込み機器・クライアントアプリケーションのソフトウェア開発

(2) 企業結合日
2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、サクサシステムエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称
変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

① 合併の目的

当社は、2024年5月に公表した中期経営計画「共に創る未来」の基本方針に基づき、グループの開発体制強化と持続的成長の実現を目的として、本合併を行うことといたしました。

本合併により、開発のスピードアップ、資源の適正な配置、技術継承の推進、開発業務の効率向上を図るとともに、変化する新たな技術への対応力を強化します。また、グループ内の開発機能を一体化することで、より戦略的かつ迅速な製品・サービスの提供を目指します。

② 合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、合併による株式の割当ておよび金銭その他の交付はありません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月18日開催の取締役会において、株式会社ニューテックを連結子会社化することを目的として、同社の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを2025年12月19日から2026年2月9日の期間で実施しました。その結果、当社は本公開買付けの決済の開始日である2026年2月17日付で株式会社ニューテックの普通株式1,815,103株を取得し、当社の同社に対する議決権所有割合は93.30%に達したことから、同日付で同社を連結子会社化いたしました。

本公開買付けの実施により、当社は同社の特別支配株主となったことから、同社株式を非公開化することを目的とする取引の一環として、2026年2月19日付で会社法第179条第1項に基づき、当社および同社を除く同社の株主の全員に対し、その所有する同社株式の全部を当社に売り渡すことを請求する旨を同社に通知し、同社取締役会の承認を受けました。この結果、2026年3月25日付で同社の普通株式122,451株を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ニューテック
事業の内容	サーバーに接続するストレージ(外部記憶装置)本体および周辺機器の開発、製造、販売およびサポート
資本金	496百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ニューテックは、当企業グループが製造するビジネス向けファイルサーバに採用しているハードウェアおよびRAIDカードの製造元であり、当企業グループの製品を製造する上で極めて重要な取引先の一社であることを踏まえ、技術力および品質の信頼性が高いと判断しております。また、同社のストレージ技術や顧客に寄り添ったサポート体制は株式会社システム・ケイが注力している映像ソリューションビジネスと非常に高い親和性を持っており、特に信頼性を求められる領域において相互営業を通じた市場開拓に加え、両社のノウハウやテクニカルサポートを組み合わせることで、映像・AI・ストレージを統合した高度なソリューションを提供し、顧客にとって大きな魅力となるサービスを生み出すことができます。

同社が当企業グループに参画することで、単なる製品供給にとどまらず、同社および当企業グループが持つ技術力・販売力・人財力を相互に補完し合うことができ、新たな市場価値を共に創り出していくための戦略的基盤となり、中期経営計画における成長戦略の柱である「バリューチェーン変革」を具体的に前進させ、既存事業の付加価値向上のみならず、将来の事業拡大を着実に実現するための重要なステップになると考えております。

今回の株式取得により、生産性の向上および事業拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 : 2026年2月17日 (本公開買付けの決済の開始日)

みなし取得日 : 2026年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率	0.00%
本公開買付けにより取得した議決権比率	93.30%
株式売渡請求実施後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100.00%を取得したため、当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同社の会計年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、2026年2月28日をみなし取得日とし、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,135 百万円
取得原価		5,135 百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 221百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 2,530百万円

のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,367 百万円
固定資産	381 百万円
資産合計	4,749 百万円
流動負債	2,088 百万円
固定負債	56 百万円
負債合計	2,145 百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社が神奈川県相模原市に保有する不動産を譲渡することを決議し、2025年5月9日付で不動産売買契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用を図る目的で保有する固定資産の譲渡を行うものであります。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 資産の名称 土地
- (2) 所在地 神奈川県相模原市
- (3) 資産の内容 土地面積 53,720.18㎡
- (4) 譲渡益 23,244百万円
- (5) 現況 賃貸

(注)1. 譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡にかかる費用等の見積り額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

- (1) 名称 三菱地所株式会社 (2025年5月9日時点)
- (2) 所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル
- (3) 代表者の役職・氏名 執行役社長 中島 篤
- (4) 当社と譲渡先の関係 当該不動産を賃貸しておりました。なお、関連当事者への該当状況はありません。

(注) なお、三菱地所株式会社は、2026年3月30日付で、本契約における地位、権利および義務を橋本デベロップメント特定目的会社へ譲渡したため、2025年5月9日公表の「固定資産の譲渡および特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」に記載の譲渡先から変更しております。

- (1) 名称 橋本デベロップメント特定目的会社
- (2) 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号東京会計事務所内
- (3) 代表者の役職・氏名 取締役 名古路 秀和
- (4) 組成年月日 2026年2月3日
- (5) 出資額 28,400百万円 (2026年3月31日時点)
- (6) 三菱地所株式会社との関係 三菱地所株式会社が優先資本金を100%出資し、特定資産の譲受並びに管理および処分に係る業務を目的とする特定子会社

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2025年5月9日
- (2) 契約締結日 2025年5月9日
- (3) 物件引渡期日 2026年4月1日

5. 今後の見通し

2027年3月期決算において固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、2025年12月25日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式の分割および定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	6,244,962株
今回の分割により増加する株式数	12,489,924株
株式分割後の発行済株式総数	18,734,886株
株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000株

3. 株式分割の日程

基準公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

5. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2千4百万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7千2百万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年12月25日
効力発生日	2026年4月1日

6. その他

(1) 配当金について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(2) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。